



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所  
 コード番号 3433 URL <http://www.tocalo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三船 法行  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 木村 一郎 (TEL) 078-411-5561  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,068	15.4	4,568	31.1	4,889	33.7	3,030	39.3
26年3月期	22,598	8.0	3,483	19.9	3,656	19.6	2,175	16.1
(注) 包括利益	27年3月期		3,438百万円(27.7%)		26年3月期		2,693百万円(23.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	199.41	—	12.2	13.9	17.5
26年3月期	143.14	—	9.5	11.5	15.4
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	—百万円	26年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,646	27,151	70.9	1,709.47
26年3月期	33,507	24,693	70.8	1,560.73
(参考) 自己資本	27年3月期	25,982百万円	26年3月期	23,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,545	△4,888	△1,475	5,963
26年3月期	3,465	△177	△165	7,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	22.50	—	27.50	50.00	759	34.9	3.3
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	911	30.1	3.7
28年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		35.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,807	12.3	2,577	23.3	2,645	20.6	1,713	24.0	112.73
通期	27,500	5.5	4,866	6.5	5,000	2.3	3,222	6.3	212.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）— 、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.14「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,800,000株	26年3月期	15,800,000株
27年3月期	601,108株	26年3月期	601,050株
27年3月期	15,198,910株	26年3月期	15,199,001株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,209	15.8	3,690	26.7	4,154	29.8	2,724	34.0
26年3月期	18,312	3.5	2,911	7.8	3,201	8.6	2,033	8.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	179.24		—					
26年3月期	133.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期	32,499	24,780	24,780	76.3	1,630.44	
26年3月期	30,153	22,992	22,992	76.3	1,512.79	

(参考) 自己資本 27年3月期 24,780百万円 26年3月期 22,992百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年5月14日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の異動	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、消費増税や天候不順の影響により個人消費等に弱さが見られたものの、政府の景気刺激策や日銀の金融政策などを背景として企業収益や雇用環境が改善に向かい、緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと、当社主要の溶射加工部門では、半導体・液晶分野向け加工がスマートフォンの普及に伴う増産投資や高機能皮膜の採用により大きく伸長し、溶射加工部門全体の売上を力強く牽引しました。また、産業機械分野向け加工も、中国向け高速鉄道・国内向け新幹線用ベアリングや火力発電所のボイラ関連の受注が増加したことから好調に推移しました。鉄鋼分野向け加工は、鋼材の国内需要が低迷する中で、電炉メーカーの受注が好調により売上を確保しました。その他の分野では、国内での製油所や化学プラントの閉鎖に伴い石油化学関連の受注が減少したものの、非鉄金属関連の新規受注により小幅の増収となりました。

当社の溶射周辺技術部門においては、鉄鋼圧延ライン部品や自動車部品向けのP T A処理加工が増加しましたが、自動車用金型向けのT D処理加工が減少した影響で減収となりました。

連結子会社の売上高につきましては、国内では切削工具・建機関連の金型が好調で日本コーティングセンター株式会社が過去最高の売上を達成しました。海外も液晶分野を中心とした受注拡大に伴って漢泰国際電子股份有限公司(台湾)と東賀隆(昆山)電子有限公司(中国)が好調に推移するなど、全連結子会社が前年を大幅に上回り、グループ全体の増収に寄与しました。

収益面においては、当社グループは加工プロセスの見直しなどコスト削減に努め、収益力向上に継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前年同期比34億69百万円(15.4%)増の260億68百万円、営業利益は前年同期比10億84百万円(31.1%)増の45億68百万円、経常利益は前年同期比12億33百万円(33.7%)増の48億89百万円、当期純利益は前年同期比8億55百万円(39.3%)増の30億30百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、18ページの「生産、受注及び販売の状況」も合わせてご覧ください。

#### [溶射加工]

溶射加工においては、スマートフォンの普及を追い風に半導体・液晶分野の受注が大幅に拡大したほか、産業機械分野でも高速鉄道用ベアリング等の加工が好調に推移し、当セグメントの売上高は前年同期比28億52百万円(17.5%)増の191億76百万円、セグメント利益(経常利益)は同11億56百万円(43.4%)増の38億22百万円となりました。

#### [P V D処理加工]

P V D処理加工の売上高は、切削工具・建機関連の受注が好調に推移したことなどから、前年同期比1億22百万円(6.7%)増の19億49百万円となり、セグメント利益(経常利益)は同91百万円(39.4%)増の3億23百万円となりました。

#### [その他]

T D処理加工の売上高は、自動車用金型向け加工の受注が減少したことから、前年同期比55百万円(5.9%)減の8億80百万円となりました。

Z A Cコーティング加工の売上高は、大型の受注案件が獲得できず、前年同期比7百万円(1.7%)減の4億48百万円となりました。

P T A処理加工の売上高は、鉄鋼圧延ライン部材等や自動車部品向けの加工が増加し、前年同期比31百万円(7.8%)増の4億27百万円となりました。

海外連結子会社の売上高合計については、半導体・液晶関係を取り扱う漢泰国際電子股份有限公司と東賀隆(昆山)電子有限公司が好調に推移するなど、全海外連結子会社が増収を達成し、前年同期比5億26百万円(19.8%)増の31億85百万円となりました。

以上の結果、溶射加工、P V D処理加工以外のセグメントの売上高の合計は、前年同期比4億94百万円(11.1%)増の49億42百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は、同36百万円(6.2%)増の6億23百万円となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明感が残るものの、全体的には国内外ともに足下の受注状況が継続すると予想されるため、平成28年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高275億円(前期比5.5%増)、経常利益50億円(同2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益32億22百万円(同6.3%増)を見込んでおります。

## (参考) セグメント別予想連結売上高

セグメントの名称	当連結会計年度(実績) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	次連結会計年度(予想) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	8,380	8,415	34	+0.4
産業機械用部品への加工	3,752	4,011	258	+6.9
鉄鋼用設備部品への加工	3,041	3,305	263	+8.7
その他の溶射加工	4,001	4,297	295	+7.4
溶射加工 計	19,176	20,028	852	+4.4
T D処理加工	880	903	22	+2.6
Z A Cコーティング加工	448	464	15	+3.5
P T A処理加工	427	447	19	+4.6
P V D処理加工	1,949	2,016	66	+3.4
その他のセグメント	3,185	3,640	454	+14.3
合 計	26,068	27,500	1,431	+5.5

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は366億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億39百万円(9.4%)増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が18億26百万円増加し、当社神戸工場の新工場建設等による有形固定資産の増加などで固定資産が13億12百万円増加したことによるものであります。

一方、負債は94億95百万円と前連結会計年度末比6億81百万円(7.7%)増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払費用、未払法人税等の増加などで流動負債が9億90百万円増加し、長期借入金の減少などで固定負債が3億09百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は271億51百万円と前連結会計年度末比24億57百万円(10.0%)増加いたしました。これは主に、利益剰余金が20億91百万円、為替換算調整勘定が1億37百万円、少数株主持分が1億97百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は1,709円47銭(前連結会計年度末比148円74銭の増加)、自己資本比率は70.9%(前連結会計年度末比0.1ポイントの上昇)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ16億82百万円減少し、59億63百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比10億80百万円(31.2%)増の45億45百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益48億41百万円、減価償却費14億40百万円、仕入債務の増加額7億32百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額11億03百万円、たな卸資産の増加額3億17百万円、法人税等の支払額14億58百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比47億11百万円増(27.6倍)の48億88百万円となりました。

支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出50億87百万円、有形固定資産の取得による支出29億57百万円、有価証券の取得による支出30億00百万円であり、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入52億17百万円、有価証券の償還による収入10億00百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比13億10百万円増(8.9倍)の14億75百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億64百万円、配当金の支払額7億96百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	70.8	68.2	72.9	70.8	70.9
時価ベースの自己資本比率(%)	83.3	83.1	69.8	74.1	93.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	22.3	51.4	35.6	50.6	26.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	154.1	94.9	85.0	88.3	116.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、業績に裏付けられた成果の配分を通じて、安定的な配当の継続を重視するとともに、積極的に株主還元の充実を図っていく所存であります。

内部留保資金につきましては、事業の発展・拡大を通じた中長期的な株式価値の向上に資するためにも、事業の成長、企業体質の強化に必要不可欠な研究開発や設備投資の原資として充当してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり35円とし、年間では中間配当金25円と合わせて、1株当たり60円(連結配当性向30.1%)とする予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり75円(予想連結配当性向35.4%)とする予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、溶射加工を中核とする表面処理加工の専門メーカーとして「技術とアイデア」「若さと情熱」「和と信頼」「グッド・サービス」を社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を基礎に、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、「高技術・高収益体質の内容の充実した企業グループ」を実現することを経営の基本理念としております。

当社は、「高技術・高収益体質の内容の充実した企業グループ」を実現するため、以下の6項目を経営の基本方針として掲げております。

- ① 好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を目指す。
- ② キャッシュ・フロー重視、バランスシート重視の経営により財務体質の強化を図る。
- ③ お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えする「問題解決型企业」を目指す。
- ④ 常に高品質の高機能皮膜を追求し提供する「研究開発主導型企业」を目指す。
- ⑤ ステークホルダーとの信頼関係をより一層強化するため、コーポレート・ガバナンスの充実、環境保全への継続的な取り組みを行う。
- ⑥ グループ企業の自主的運営を尊重すると共に、グループ全体での相乗効果を追求し、企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を目指す。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、連結ベースで次の経営指標を達成することを目標としております。

- ① 売上高経常利益率：15%以上の安定的達成
- ② 自己資本純利益率(ROE)：15%以上の安定的達成
- ③ 総資産経常利益率(ROA)：15%以上の安定的達成
- ④ 自己資本比率：50%以上を確保

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するため、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となって次の方針で臨んでおります。

- ① 収益の柱となる需要分野と顧客を数多く確保する。  
特定の需要分野、顧客、製品に依存しすぎ、それらの浮き沈みにより当社の収益が大きな影響を受けることがないように、収益の柱となる分野および顧客等を常に数多く確保することに努めております。
- ② 「伸びる需要分野」「伸びる技術分野」に経営資源を集中させる。  
将来の需要動向、技術動向を見据えて経営資源の集中を図ります。
- ③ 好不況に関係なく、技術開発、製品開発、市場開拓を途切れず継続する。  
当社は、特に研究開発に注力し、好不況に関係なく売上高比3%前後の研究開発投資を継続する方針です。
- ④ 他社とは差別化した、中・小型製品を多数持ち、幅広い製品構成にする。  
収益力向上のためには、価格競争に巻き込まれない独自の差別化製品を数多く開発することが不可欠と考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、大企業を中心に業績が改善傾向にありますが、政府主導の経済政策や成長戦略の具体化により設備投資や消費が更に喚起され、経済の好循環が進展することが期待されます。しかし、中国等の新興国の景気減速や情勢不安、欧州の金融不安やロシア問題等、輸出環境が不安定であり、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

こうした状況のもと当社グループは、常に高品質の高機能皮膜を追求して顧客の問題解決に貢献するとともに、事業が特定の分野・業種に集中することのない「全天候型経営」を実現すべく、新市場の開拓を継続して行っております。具体的には以下の諸施策を実施して、経営の安定と収益力の強化を図っております。

#### ①新商品・新技術の創出とコストダウンの推進

研究員や研究設備を強化するとともに、産官学連携および有力企業との技術交流・提携を進め、表面改質のリーディングカンパニーとして顧客満足度の高いオンリーワン技術の創出に鋭意取り組みます。また、顧客の要望に十分応えられるよう、加工プロセスのイノベーションにより一層のコストダウンを推進してまいります。

#### ②半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

半導体・液晶分野での開発をより一層強化していく必要はありますが、それ以外の環境・エネルギー分野など、市場拡大が期待される分野においても、当社が保有する優れたアプリケーションを拡大展開することにより、新市場の開拓と顧客価値の向上を図っております。また、溶射加工とは異なる新たな薄膜コーティング加工の受注拡大に注力する方針であります。

#### ③海外での事業展開と子会社の技術力強化

欧米やアジアなど海外市場へ当社の技術・ブランドを拡大展開すべく、技術供与先との関係強化や新たな提携先の検討を進めてまいります。また、海外子会社へ加工ノウハウを確実に移管するとともに、国内子会社である日本コーティングセンター株式会社との技術連携を強化し、当社グループ全体の技術力向上、品質向上に努める方針であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の期間比較可能性や各会計基準間のコンバージェンス(取れん)の進捗状況などを踏まえ、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,181,252	8,403,914
受取手形及び売掛金	7,405,324	8,593,060
有価証券	-	2,000,000
仕掛品	696,212	959,201
原材料及び貯蔵品	871,842	966,204
繰延税金資産	457,983	485,555
その他	157,657	186,126
貸倒引当金	△70,131	△67,425
流動資産合計	19,700,142	21,526,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,211,265	10,556,892
減価償却累計額	△4,751,656	△5,123,787
建物及び構築物(純額)	4,459,609	5,433,105
機械装置及び運搬具	14,721,429	15,778,893
減価償却累計額	△12,850,743	△13,503,589
機械装置及び運搬具(純額)	1,870,686	2,275,304
土地	4,995,781	4,982,482
リース資産	681,644	526,421
減価償却累計額	△651,066	△512,180
リース資産(純額)	30,578	14,241
建設仮勘定	1,140,360	1,037,560
その他	1,362,663	1,568,122
減価償却累計額	△1,125,032	△1,255,326
その他(純額)	237,630	312,796
有形固定資産合計	12,734,647	14,055,489
無形固定資産		
のれん	116,635	69,767
その他	402,554	397,636
無形固定資産合計	519,189	467,403
投資その他の資産		
投資有価証券	201,745	239,595
関係会社株式	131,614	131,614
繰延税金資産	105,293	92,480
その他	155,440	170,213
貸倒引当金	△40,765	△36,749
投資その他の資産合計	553,328	597,154
固定資産合計	13,807,165	15,120,047
資産合計	33,507,307	36,646,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,442,424	3,189,234
短期借入金	555,200	570,530
1年内返済予定の長期借入金	562,501	364,027
リース債務	19,217	7,930
未払金	751,832	442,087
未払費用	1,315,082	1,523,891
未払法人税等	846,033	1,042,726
賞与引当金	694,431	768,263
その他	206,188	474,756
流動負債合計	7,392,911	8,383,447
固定負債		
長期借入金	635,101	272,600
リース債務	18,426	10,778
繰延税金負債	356,113	297,217
退職給付に係る負債	382,814	502,438
その他	28,219	28,529
固定負債合計	1,420,675	1,111,564
負債合計	8,813,586	9,495,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	19,181,491	21,272,912
自己株式	△773,316	△773,418
株主資本合計	23,360,502	25,451,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,454	55,332
為替換算調整勘定	337,065	474,847
退職給付に係る調整累計額	2,403	-
その他の包括利益累計額合計	360,923	530,180
少数株主持分	972,295	1,169,671
純資産合計	24,693,721	27,151,673
負債純資産合計	33,507,307	36,646,685

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	22,598,585	26,068,072
売上原価	15,034,440	17,103,602
売上総利益	7,564,145	8,964,469
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	241,201	285,039
貸倒引当金繰入額	△22,337	△6,334
役員報酬	269,414	266,273
人件費	1,700,610	1,783,999
賞与引当金繰入額	211,086	252,480
退職給付費用	16,644	41,385
旅費交通費及び通信費	324,552	329,788
減価償却費	63,304	59,589
のれん償却額	51,837	55,814
研究開発費	569,960	629,354
その他	654,625	699,071
販売費及び一般管理費合計	4,080,901	4,396,462
営業利益	3,483,244	4,568,007
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,318	24,738
受取ロイヤリティー	86,750	118,864
受取技術料	23,495	31,809
為替差益	58,502	130,428
その他	46,489	70,007
営業外収益合計	230,557	375,849
営業外費用		
支払利息	38,926	39,024
支払手数料	7,116	7,059
技術者派遣費用	9,368	7,172
その他	1,840	958
営業外費用合計	57,252	54,215
経常利益	3,656,549	4,889,641
特別利益		
固定資産売却益	1,081	1,870
保険解約返戻金	26,806	881
特別利益合計	27,887	2,752
特別損失		
固定資産除売却損	8,278	50,568
ゴルフ会員権評価損	2,400	700
特別損失合計	10,678	51,268
税金等調整前当期純利益	3,673,758	4,841,125
法人税、住民税及び事業税	1,288,826	1,646,724
法人税等調整額	103,467	△645
法人税等合計	1,392,293	1,646,078
少数株主損益調整前当期純利益	2,281,464	3,195,046
少数株主利益	105,894	164,209
当期純利益	2,175,570	3,030,837

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,281,464	3,195,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,687	33,878
為替換算調整勘定	392,040	211,737
退職給付に係る調整額	-	△2,403
その他の包括利益合計	411,728	243,212
包括利益	2,693,193	3,438,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,449,398	3,200,094
少数株主に係る包括利益	243,794	238,164

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,823	2,293,504	17,651,879	△773,160	21,831,046
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,658,823	2,293,504	17,651,879	△773,160	21,831,046
当期変動額					
剰余金の配当			△645,958		△645,958
当期純利益			2,175,570		2,175,570
自己株式の取得				△156	△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,529,611	△156	1,529,455
当期末残高	2,658,823	2,293,504	19,181,491	△773,316	23,360,502

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,766	82,924	—	84,691	738,598	22,654,336
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,766	82,924	—	84,691	738,598	22,654,336
当期変動額						
剰余金の配当						△645,958
当期純利益						2,175,570
自己株式の取得						△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,687	254,140	2,403	276,232	233,697	509,929
当期変動額合計	19,687	254,140	2,403	276,232	233,697	2,039,384
当期末残高	21,454	337,065	2,403	360,923	972,295	24,693,721

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,823	2,293,504	19,181,491	△773,316	23,360,502
会計方針の変更による累積的影響額			△141,473		△141,473
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,658,823	2,293,504	19,040,018	△773,316	23,219,029
当期変動額					
剰余金の配当			△797,943		△797,943
当期純利益			3,030,837		3,030,837
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,232,893	△101	2,232,792
当期末残高	2,658,823	2,293,504	21,272,912	△773,418	25,451,821

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,454	337,065	2,403	360,923	972,295	24,693,721
会計方針の変更による累積的影響額						△141,473
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,454	337,065	2,403	360,923	972,295	24,552,248
当期変動額						
剰余金の配当						△797,943
当期純利益						3,030,837
自己株式の取得						△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,878	137,782	△2,403	169,256	197,376	366,633
当期変動額合計	33,878	137,782	△2,403	169,256	197,376	2,599,425
当期末残高	55,332	474,847	—	530,180	1,169,671	27,151,673

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,673,758	4,841,125
減価償却費	1,388,083	1,440,267
のれん償却額	51,837	55,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130,437	△7,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,303	66,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△571,304	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	386,570	△104,426
受取利息及び受取配当金	△15,318	△24,738
支払利息	38,926	39,024
固定資産除売却損益 (△は益)	7,197	48,698
保険解約損益 (△は益)	△26,806	△881
ゴルフ会員権評価損	2,400	700
売上債権の増減額 (△は増加)	△477,667	△1,103,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160,630	△317,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,501	732,846
未払費用の増減額 (△は減少)	153,917	182,820
その他	28,131	173,582
小計	4,347,461	6,022,675
利息及び配当金の受取額	14,523	20,912
利息の支払額	△39,249	△39,095
法人税等の支払額	△857,722	△1,458,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,465,013	4,545,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,755,806	△5,087,746
定期預金の払戻による収入	7,599,376	5,217,636
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△3,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,075,809	△2,957,319
有形固定資産の売却による収入	3,847	5,061
無形固定資産の取得による支出	△34,469	△18,180
保険積立金の解約による収入	75,073	966
その他	10,440	△49,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,347	△4,888,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54,440	△48,350
長期借入れによる収入	1,050,000	-
長期借入金の返済による支出	△523,001	△564,027
配当金の支払額	△644,826	△796,749
少数株主への配当金の支払額	△10,097	△40,788
自己株式の取得による支出	△156	△101
その他	△91,592	△25,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,234	△1,475,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,505	136,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,181,936	△1,682,267
現金及び現金同等物の期首残高	4,464,005	7,645,941
現金及び現金同等物の期末残高	7,645,941	5,963,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を「期間定額基準」から「給付算定式基準」へ変更、割引率の決定方法を「割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が220,293千円増加し、利益剰余金が141,473千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、溶射加工を中心とした表面改質加工事業を展開しており、加工・販売拠点として国内に6つの工場を持っております。また、連結子会社は独立した経営単位であり、それぞれが独自の加工・販売拠点を持ち、表面改質加工事業を展開しております。

したがって、当社は、加工・販売拠点を基礎とした表面改質技術別のセグメントから構成されており、重要性の高い「溶射加工」及び「PVD処理加工」の2つを報告セグメントとしております。

「溶射加工」は、当社にて行っている、半導体・液晶製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工であります。

「PVD処理加工」は、国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社(JCC)にて行っている、切削工具や刃物、自動車用金型等へのPVD処理加工であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格および振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,323,783	1,826,425	18,150,208	4,448,376	22,598,585	—	22,598,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,061	109,877	305,939	11,494	317,433	△317,433	—
計	16,519,845	1,936,302	18,456,147	4,459,871	22,916,018	△317,433	22,598,585
セグメント利益	2,666,219	232,250	2,898,470	587,250	3,485,720	170,828	3,656,549
その他の項目							
減価償却費	843,049	198,386	1,041,436	243,288	1,284,724	103,358	1,388,083
のれんの償却額	—	—	—	—	—	51,837	51,837
受取利息	2	167	170	4,579	4,750	8,160	12,911
支払利息	4,926	—	4,926	33,999	38,926	—	38,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,629,625	260,631	1,890,257	682,561	2,572,818	△29,735	2,543,083

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額170,828千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)204,955千円、のれんの償却額△51,837千円、その他の調整額17,710千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額103,358千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) のれんの償却額の調整額51,837千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
- (4) 受取利息の調整額8,160千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29,735千円には、事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額138,264千円、セグメント間取引消去△168,000千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,176,002	1,949,218	21,125,221	4,942,851	26,068,072	—	26,068,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274,454	132,464	406,919	43,533	450,452	△450,452	—
計	19,450,457	2,081,683	21,532,141	4,986,384	26,518,525	△450,452	26,068,072
セグメント利益	3,822,369	323,684	4,146,053	623,412	4,769,466	120,175	4,889,641
その他の項目							
減価償却費	793,139	199,536	992,675	332,049	1,324,724	115,542	1,440,267
のれんの償却額	—	—	—	—	—	55,814	55,814
受取利息	2	167	170	11,130	11,300	7,532	18,832
支払利息	5,389	—	5,389	33,635	39,024	—	39,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	706,889	258,194	965,084	1,457,556	2,422,640	268,773	2,691,413

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額120,175千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)167,943千円、のれんの償却額△55,814千円、その他の調整額8,046千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額115,542千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) のれんの償却額の調整額55,814千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
- (4) 受取利息の調整額7,532千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268,773千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,560.73円	1,709.47円
1株当たり当期純利益金額	143.14円	199.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	2,175,570	3,030,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,175,570	3,030,837
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,001	15,198,910

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,693,721	27,151,673
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	972,295	1,169,671
(うち少数株主持分(千円))	(972,295)	(1,169,671)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,721,425	25,982,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,198,950	15,198,892

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	6,054,082	8,380,975	2,326,893	+38.4
産業機械用部品への加工	3,368,652	3,752,075	383,422	+11.4
鉄鋼用設備部品への加工	2,988,757	3,041,403	52,646	+1.8
その他の溶射加工	3,912,291	4,001,548	89,257	+2.3
溶射加工 計	16,323,783	19,176,002	2,852,219	+17.5
T D処理加工	936,330	880,857	△ 55,472	△5.9
Z A Cコーティング加工	456,387	448,511	△ 7,876	△1.7
P T A処理加工	396,689	427,699	31,009	+7.8
P V D処理加工	1,826,425	1,949,218	122,793	+6.7
その他のセグメント	2,658,969	3,185,783	526,814	+19.8
合 計	22,598,585	26,068,072	3,469,487	+15.4

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 「その他のセグメント」は、海外連結子会社の合計であります。

## ② 受注状況

(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	6,296,583	9,005,006	2,708,423	+43.0
産業機械用部品への加工	3,283,130	3,773,538	490,407	+14.9
鉄鋼用設備部品への加工	3,020,967	3,185,627	164,660	+5.5
その他の溶射加工	3,962,885	3,945,000	△ 17,885	△0.5
溶射加工 計	16,563,566	19,909,172	3,345,606	+20.2
T D処理加工	943,761	871,913	△ 71,847	△7.6
Z A Cコーティング加工	475,370	417,410	△ 57,959	△12.2
P T A処理加工	384,300	430,532	46,231	+12.0
P V D処理加工	1,842,173	1,950,708	108,534	+5.9
その他のセグメント	2,888,564	3,557,728	669,163	+23.2
合 計	23,097,736	27,137,465	4,039,728	+17.5

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 「その他のセグメント」は、海外連結子会社の合計であります。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前年同期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	664,956	1,288,987	624,030	+93.8
産業機械用部品への加工	270,425	291,888	21,463	+7.9
鉄鋼用設備部品への加工	457,868	602,092	144,224	+31.5
その他の溶射加工	370,687	314,138	△ 56,548	△15.3
溶射加工 計	1,763,937	2,497,107	733,169	+41.6
T D処理加工	35,139	26,195	△ 8,944	△25.5
Z A Cコーティング加工	62,749	31,648	△ 31,101	△49.6
P T A処理加工	59,728	62,561	2,833	+4.7
P V D処理加工	33,667	35,157	1,490	+4.4
その他のセグメント	819,025	1,190,970	371,944	+45.4
合 計	2,774,247	3,843,640	1,069,392	+38.5

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 「その他のセグメント」は、海外連結子会社の合計であります。

## ③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	6,054,082	8,380,975	2,326,893	+38.4
産業機械用部品への加工	3,368,652	3,752,075	383,422	+11.4
鉄鋼用設備部品への加工	2,988,757	3,041,403	52,646	+1.8
その他の溶射加工	3,912,291	4,001,548	89,257	+2.3
溶射加工 計	16,323,783	19,176,002	2,852,219	+17.5
T D処理加工	936,330	880,857	△ 55,472	△5.9
Z A Cコーティング加工	456,387	448,511	△ 7,876	△1.7
P T A処理加工	396,689	427,699	31,009	+7.8
P V D処理加工	1,826,425	1,949,218	122,793	+6.7
その他のセグメント	2,658,969	3,185,783	526,814	+19.8
合 計	22,598,585	26,068,072	3,469,487	+15.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他のセグメント」は、海外連結子会社の合計であります。

## (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年3月20日に公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上